

スマートフォンの普及がもたらす大学生の学力の影響

0 はじめに

本論文は学生のスマートフォン使用が授業内容理解にポジティブ¹⁾な影響をあたえていることを主張する。最初に大学生のスマートフォン使用に関する従来議論を振り返り、その議論の限界を提示する(1)。次に教員に対するインタビューの内容を紹介し、スマートフォン使用に対してネガティブな影響が懸念されていることを示す。(2.1)。一方学生のスマートフォン使用に関する量的調査結果によりスマートフォン使用の持つポジティブな影響が出ていることを示す。(2.2)。教員の認識と学生の実態の乖離を理解するデータを提示する(2.3)。これにより学生のスマートフォン利用に対する教員の誤解を明らかにする(2.4)。最後に学生の授業中におけるスマートフォン使用の意義を再評価し、大学授業におけるスマートフォンの位置づけを見直す(3)。

1 序論

本論文はスマートフォンの長時間使用が学力達成にどのような影響をもたらすのかを明らかにすることを目的とする。

大学生のスマートフォン依存問題に関してはこれまでも多数の言及がなされ、大学内でのスマートフォン使用の制限を求める世論を形成してきた。たとえば2012年5月28日には産売新聞が3面にわたる特集記事を掲載し、大学生のスマートフォンの使用の弊害を訴えた。それを皮切りに新聞や週刊誌でこの問題が多数取り上げられるようになってきている¹⁾。こうした議論を受けて、学術的にも様々な議論がなされてきた。情報倫理学会では(省略)。また社会学においても(省略)。こうした議論の多くはスマートフォン使用のマイナス面を強調してきた。

しかしこうした議論の多くはマイクロ²⁾な視点に止まってきた。特定の事例を取り上げ、問題の大きさが主張されることが多く、平均的な学生のスマートフォン使用の実態が反映されていたとは言いがたい。

社会学においても大学生のスマートフォン使用の問題は主にマイクロな視点からの事例紹介を元にした議論が中心であった。例えばこの問題をはじめに取り上げた小片聖は「パーソナルコンピュータの普及が大学生の学力に悪影響をもたらすことは明白である。…パーソナルコンピュータの「お手軽さ」のために、学習内容が紙媒体に比べて、利用者に記憶しにくく、また理解しにくいのである」(2012:253)と述べ、スマートフォンは大学生にとって有害でしかないと主張した。同じ趣旨の議論としては(省略)。その一方で(省略)というアプローチも試みられた。例えば新沼知沙希はITの普及が情報間格差をもたらすことを懸念する。「デジタルデバイスを学校教育で扱う際に、もっとも配慮しなければならないのはデジタルデバイドの問題である。デバイスを使いこなせる人と使いこなせない人との間には深刻

な格差が生じる。そしてこの格差は実際のところ階級問題なのだ」(2013: 33)。(2013: 33)は(省略)。こうした議論は確かにスマートフォンの持つ危険性の一側面を明らかにした。しかしその危険性がどの程度の広がりを持つのか、大学生全般にどのように当てはまるのかについてはいまだ不確かなままなのである。

本論文が目指すのはよりマクロな視点からの議論である。大学生のスマートフォン使用の実態を明らかにするべく、アンケート調査結果を用いることとした。これにより極端な事例ではなく、より一般的・平均的な学生の状況が明らかになるはずである。

本論文はスマートフォンの使用が大学内においてどのような位置づけを持っているのか、教員側・学生側双方の認識のズレを明らかにする。

まず学生側の認識を見るために朝椿大学在学学生に対してスマートフォン使用に関するアンケート調査結果を参照する。2019年の「朝椿大学学生名簿」から1000人の学生を無作為抽出した。該当者は専用のウェブページで回答した。その際学生番号とパスワードでのチェックを行い、重複回答などが起こらないようにしている。回収率は80%である。

調査票の内容は付録のとおりである。

本論文ではその中でも特に

- 1日あたりのスマートフォン使用時間
 - 回答当時のGPA
 - 講義時間中スマートフォンをどの程度使用するか
- に着目する。

次に授業担当者の認識を見るべく、小野田(2017)の研究を参照する。小野田は授業担当者を対象としたアンケート調査を実施し、講義中にスマートフォンがどの程度使用されていると認識しているか、そして講義中のスマートフォン使用と講義内容理解との関連についてどう考えているのか、を明らかにした。

こうした作業を通じて本論文は大学教育におけるスマートフォンの功罪を学力面から明らかにし、スマートフォンを大学教育においていかに有効活用しうるかの手がかりを得ることを目標とする。

2 本論

2.1 「授業中のスマホいじり-教員アンケートより」(小野田 2017)

授業中のスマホ利用は講義内容理解の妨げとなる。

授業担当者アンケートより

「授業中にスマホを弄っていて講義を聴かない」

2.2 スマホ使用は学力に悪影響を及ぼすか-学生アンケート調査より

スマートフォンの普及は教育界全般に好意的に受け止められたわけではなかった。それは大学教育においても変わらない。とりわけ前節で見たように、授業を担当する教員の間では授業中にスマートフォンを使用することへの抵抗は根強い。授業中のうたた寝や内職、あ

るいは私語と同様に、授業理解にスマートフォンは悪影響がある、と考えられている。

スマートフォンの普及は大学教育に対して否定的な影響をもたらしているのか。前述のアンケート調査結果より、スマートフォンの使用と教育達成との関連について取り上げる。教育達成指標として GPA³⁾を用い、それとスマートフォン使用時間・SNS 閲覧時間および授業中のスマートフォン使用頻度との関連を調べる。GPA とスマートフォン使用時間・SNS 閲覧時間は比例尺度であるため、ピアソン相関係数⁴⁾を用いる。またスマートフォン使用頻度は順序尺度であるため、GPA との相関はポリシリアル相関係数⁵⁾を用いる。

スマートフォン、その中でも SNS に時間を取られて、学生は勉強をしない、という主張は少なくとも本データからは支持されない。一日平均何分間スマートフォンを使用するかという質問への回答(単位は分)と GPA との間に相関は見られなかった($r=-0.04$)。また SNS 閲覧時間と GPA との間にも同じく相関は見られなかった($r=-0.05$)。

授業中のスマートフォン使用頻度が高い層は低い層より好成绩を得ていた(図 1)。この結果は授業中のスマートフォン使用頻度と GPA との間には正の相関が見られる($r=0.32$, $p<.01$)ことにより支持される。授業担当者の否定的な印象とは裏腹に、授業中のスマートフォン使用は成績を引き上げる効果が見られたのである。

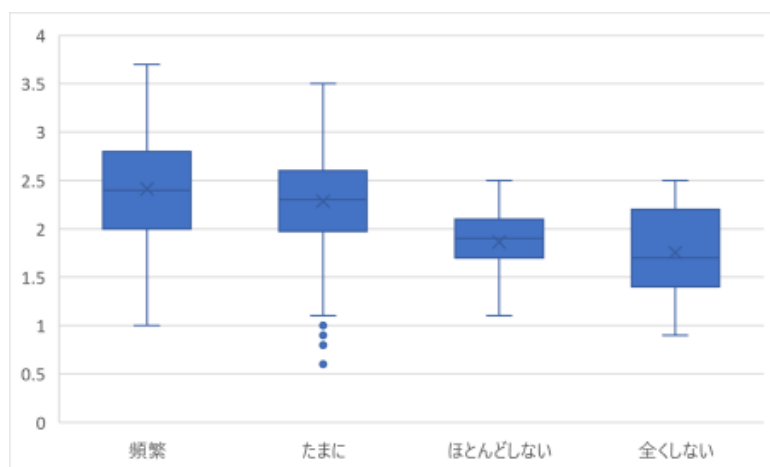


図 1 授業中のスマートフォン使用頻度別 GPA

うたた寝・内職・私語と同等とみられるスマートフォン閲覧がなぜ教育達成を引き上げる効果を持つのか。このことを知る手がかりはアンケート調査の中の自由記述欄から得られる。この点は次節で考察する。

2.3 「授業中のスマホ活用-アンケート調査の自由記述より」

授業中にスマホを使用するのは授業に参加するためである。

授業中のスマホ使用内容についての自由記述欄より

「授業中に分からない用語があればスマホで調べる。分からない用語をそのままにしておくより授業内容が理解できる」

2.4 結論:「教員と学生の意識のズレ」

教員の認識を超えて学生は授業にスマホを有効活用している。

2.1 の教員側の理解と 2.2 の学生調査の結果は対立している。この対立は 2.3 により解決される。2.1 における教員側の理解では学生の行為を正しく見られてはいなかった。

3 おわりに

本論文では、学生のスマートフォン使用と学力達成について、教員側の主観からではなく、量的な調査にもとづいた実態を明らかにした。授業中にスマートフォンを使用するのは、ただ授業を聞かず私的な目的で使用するだけでなく、むしろ授業内容をよりよく理解するために用いられることが多くある。その結果として授業中にスマートフォンを使用する頻度・時間が一定長ければ、授業内容理解にも正の相関があることを示した。

大学内におけるスマートフォン使用を制限しようとする主張に対して、本論文の結果が示唆するのはそうした施策は逆効果になるのではないかという懸念である。むしろ授業内で教員も学生のスマートフォン利用を積極的に行わせるような方策を考え、取り入れるべきではないだろうか。

しかし本論文では朝椿大学文系学部学生に対する調査を行っただけであり、理系学部においては講義の進め方や、授業中のスマートフォン使用のあり方も別なものとなるかも知れない。

こうした理文の比較については今後の課題としたい。

注

- 1) 肯定的。
- 2) Micro。
- 3) Grade Point Average。学生の成績評価値。
- 4) 比例・間隔尺度間での相関を見るときに用いる係数。
- 5) 順序尺度と比例・間隔尺度間の相関を見るときに用いる係数。

文献一覧

新沼知沙希, 2013, 「大学生の貧困問題を考える」『革命思想』503(1), 44-61.

小片聖, 2012, 『大学生の学力は低下している』扇動新聞社.

小野田楓, 2017, 「大学教育におけるスマートフォンの弊害」『情報社会学』104(3), 12-23.

Táborská, Adéla, 1997, *Mladí lidé používají informační zařízení, Praha: Univerzita Karlova v Praze.* (生田樹々訳, 2004, 『若年層の情報機器活用術』朝椿大学出版会.)

高橋なつみ, 2015a, 「分散分析における Welch 法使用の意義」『統計学研究』21(2):103-110.

———, 2015b, 『社会統計学』日本統計出版.